



2020年3月13日  
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2020年3月13日の  
ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンドの基準価額の変動について

2020年3月13日、ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンドの基準価額が前営業日比で大きく下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

コース名	3/12 (木) の 基準価額	3/13 (金) の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
Aコース (資産成長型・為替ヘッジあり)	9,941 円	9,106 円	▲835 円	▲8.40%
Bコース (資産成長型・為替ヘッジなし)	9,617 円	8,772 円	▲845 円	▲8.79%
Cコース (分配重視型・為替ヘッジあり)	9,754 円	8,938 円	▲816 円	▲8.37%
Dコース (分配重視型・為替ヘッジなし)	9,442 円	8,615 円	▲827 円	▲8.76%

【市場環境】

マーケット指標	3/11 (水)	3/12 (木)	騰落率
MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス (米ドルベース)	237.1856	214.6492	▲9.50%

出所：ブルームバーグのデータ (税引後配当再投資) を元にティー・ロウ・プライスが作成

為替レート (対円)	3/12 (木)	3/13 (金)	騰落率
米ドル	104.60	105.17	0.54%

出所：投資信託協会 (対顧客電信売買相場の仲値)

【基準価額の下落要因】

トランプ大統領が欧州大陸からの渡航制限を発表したことで、ヒトとモノの移動が制限されることによる経済活動の停滞、世界景気の悪化に対する懸念が急速に高まり、世界的に株式市場は大幅に下落しました。S&P500 種インデックスは前日比7%の下げを記録し、1週間で2度目となるサーキットブレーカー (全ての株式取引の一時停止) が発動しました。米連邦準備理事会 (FRB) による資金供給の拡充発表を受けて持ち直す場面も見られたものの、米ダウ工業株30種平均は前日比で過去最大の下げ幅を記録しました。

米国では、イベントの開催中止が相次いでおり、米国の経済成長のけん引役である個人消費が冷え込むとの見方が広まっています。欧州では、欧州中央銀行 (ECB) が新型コロナウイルスの経済への影響緩和を目的とした金融政策パッケージを発表しましたが、利下げを見送ったことが投資家の失望を招く形となりました。一方、新型コロナウイルスの震源地中国では、感染拡大が収束に向かっている兆しがあり、習主席は新型コロナウイルスの抑え込みを宣言しています。

## 【今後の見通しおよび運用方針】

最近の株式市場の下落は、主に先行き不透明感に伴う投資家心理の悪化により、リスク回避の売りが強まったものと見ています。新型コロナウイルスの影響の規模と期間について、現時点では予想することが難しいなか、感染拡大が欧州や米国にも広がり、一部のパニック的な売りも含めて、売り先行の相場展開となっています。したがって、感染拡大の影響の規模と期間について目途が立つまでは、当面ボラティリティの高い展開が予想されます。また、今後は、経済指標の悪化や企業業績の下方修正などが実際の数字となって出てくるため、それらの悪材料を確認する形で一時的に市場のボラティリティが高まる局面も想定されます。しかし、ティー・ロウ・プライスでは、向こう 2、3 四半期にわたる景気悪化は避けられないものの、リーマンショック時に見られたような過剰な信用や経済構造の不均衡は見られないことから、深刻な景気後退は避けられると見ています。そして、いったん状況が落ち着けば、足元の金融緩和や今後予想される財政支出の効果から、回復が力強いものになる可能性もあると見ています。

こうした市場認識を踏まえ運用チームでは、現在の市場下落局面を捉えて慎重にポートフォリオの銘柄入れ替えを行っていきます。引き続き、将来の収益向上が見込まれ、バリュエーションが過剰でない優良銘柄に投資する方針を堅持します。変化の恩恵を受ける企業や今回の混乱を切り抜けてより力強く立ち直れる企業に焦点を当てる一方、構造的課題を抱える分野や財務基盤が脆弱な企業に対し慎重姿勢を維持します。また慎重な逆張り姿勢も有益と考え、持続的成長が見込まれる銘柄と景気敏感銘柄とのバランス確保に留意しつつ、妥当性に応じて景気敏感銘柄の入れ替え等を進めていきます。

以上

## 投資信託および当資料に関する留意点について

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、内容をよくお読みください。また、投資のご判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。

## 投資信託に係る費用について

- 投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。
- 購入時手数料：購入価額に上限3.3%（税抜き3.0%）を乗じて得た額
- 運用管理報酬（信託報酬）投資信託の純資産総額に対し、年1.683%（税抜1.53%）の率を乗じた額
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等
- 上記の費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
- 上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

注意：上記に記載しているリスクや費用等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託ごとに異なります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会